

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,178,443 ※	固定負債	17,094,556
有形固定資産	59,426,102 ※	地方債等	16,058,652
事業用資産	28,188,667 ※	長期未払金	0
土地	14,782,335	退職手当引当金	1,035,904
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	9,718,387
建物	28,289,030	1年内償還予定地方債等	1,649,450
建物減価償却累計額	△ 14,932,996	未払金	716,960
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	42,444	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 10,872	前受収益	6,996,396
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	161,314
船舶	0	預り金	193,867
船舶減価償却累計額	0	その他	400
船舶減損損失累計額	0	負債合計	26,812,943
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	56,942,606
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 13,638,823
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	18,725		
インフラ資産	29,474,474		
土地	12,197,457		
土地減損損失累計額	0		
建物	743,465		
建物減価償却累計額	△ 294,000		
建物減損損失累計額	0		
工作物	19,273,638		
工作物減価償却累計額	△ 4,428,633		
工作物減損損失累計額	0		
その他	3,882,259		
その他減価償却累計額	△ 2,152,520		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	252,808		
物品	3,736,741		
物品減価償却累計額	△ 1,973,781		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,813,707		
ソフトウェア	13,651		
その他	2,800,056		
投資その他の資産	1,938,635 ※		
投資及び出資金	16,076		
有価証券	11,600		
出資金	4,476		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	287,776		
長期貸付金	838		
基金	1,818,882		
減債基金	0		
その他	1,818,882		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 184,938		
流動資産	5,938,283 ※		
現金預金	2,451,050		
未収金	463,026		
短期貸付金	344		
基金	2,937,005		
財政調整基金	1,911,101		
減債基金	1,025,904		
棚卸資産	3,405		
その他	84,375		
徴収不能引当金	△ 923		
繰延資産	0		
資産合計	70,116,726	純資産合計	43,303,784 ※
		負債及び純資産合計	70,116,726 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,643,630
業務費用	7,320,703 ※
人件費	2,180,837
職員給与費	1,971,210
賞与等引当金繰入額	15,831
退職手当引当金繰入額	0
その他	193,796
物件費等	4,832,100
物件費	2,670,300
維持補修費	623,751
減価償却費	1,538,121
その他	△ 72
その他の業務費用	307,766 ※
支払利息	177,479
徴収不能引当金繰入額	3,635
その他	126,653
移転費用	9,322,926
補助金等	6,888,334
社会保障給付	2,401,555
他会計への繰出金	31,368
その他	1,669
経常収益	1,603,428
使用料及び手数料	1,216,826
その他	386,602
純経常行政コスト	15,040,202
臨時損失	29,420 ※
災害復旧事業費	9,214
資産除売却損	19,269
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	936
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	15,069,621 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,149,595	56,283,776	△ 13,134,181
純行政コスト(△)	△ 15,069,621		△ 15,069,621
財源	14,986,485		14,986,485
税収等	9,540,067		9,540,067
国県等補助金	5,446,418		5,446,418
本年度差額	△ 83,137 ※		△ 83,137 ※
固定資産等の変動(内部変動)		421,505	△ 421,505
有形固定資産等の増加		1,430,791	△ 1,430,791
有形固定資産等の減少		△ 883,867	883,867
貸付金・基金等の増加		211,976	△ 211,976
貸付金・基金等の減少		△ 337,395	337,395
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	31,654	31,654	
その他	205,672	205,672	0
本年度純資産変動額	154,189	658,831	△ 504,642
本年度末純資産残高	43,303,784	56,942,606 ※	△ 13,638,823

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,361,919 ※
業務費用支出	6,038,993 ※
人件費支出	2,265,479
物件費等支出	3,353,771
支払利息支出	177,479
その他の支出	242,263
移転費用支出	9,322,926
補助金等支出	6,888,334
社会保障給付支出	2,401,555
他会計への繰出支出	31,368
その他の支出	1,669
業務収入	15,808,023 ※
税込等収入	9,378,044
国県等補助金収入	4,894,819
使用料及び手数料収入	1,217,639
その他の収入	317,520
臨時支出	9,214
災害復旧事業費支出	9,214
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	436,890
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,452,549 ※
公共施設等整備費支出	1,230,450
基金積立金支出	205,248
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	16,850
その他の支出	0
投資活動収入	943,651 ※
国県等補助金収入	630,558
基金取崩収入	286,414
貸付金元金回収収入	17,068
資産売却収入	565
その他の収入	9,047
投資活動収支	△ 508,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,803,702
地方債償還支出	1,803,702
その他の支出	0
財務活動収入	1,740,721
地方債発行収入	1,740,721
その他の収入	0
財務活動収支	△ 62,981
本年度資金収支額	△ 134,988 ※
前年度末資金残高	2,442,827
本年度末資金残高	2,307,839
前年度末歳計外現金残高	144,041
本年度歳計外現金増減額	△ 829
本年度末歳計外現金残高	143,211 ※
本年度末現金預金残高	2,451,050

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

令和2年度6月支給予定額のうち、令和元年度12月から3月までの4か月分

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

下水道事業会計については、公営企業法適用の経過措置として連結対象外としていましたが、平成31年4月1日をもって公営企業法を全部適用したため、連結対象としています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 土地取得事業特別会計 : 全部連結

一般会計等 大沢地区特設水道施設事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

水道事業会計及び下水道事業会計を除き、地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。